

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

住友バークライト株式会社（証券コード:4203）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
国内CP格付	J-1

■格付事由

- (1) エポキシ樹脂、フェノール樹脂などの加工メーカー。事業領域は半導体関連材料、高機能プラスチック、医療機器やフィルムシートなどのクオリティオブライフ関連製品と幅広い。主力の半導体封止材は長期にわたり世界トップシェアを維持しており、近年はユーザーの薄型化ニーズなどに対応した製品が売上を伸ばしている。一方、15年以降、事業規模に応じた人員適正化や生産設備の見直しなどの構造改革を進めてきた。
- (2) 各事業に競争力の高い製品を抱えており、収益分散の効いた良好な事業ポートフォリオを有する。封止材需要の減退などでリーマンショック後から10年代前半にかけて収益は低迷していたが、近年、回復が進んできた。固定費削減や取扱い製品の高付加価値化などが奏功した。半導体市況が好転していることに加え、幅広い領域で成長戦略の取り組みが進みつつあり、当面の業績も堅調に推移しよう。また、財務内容に特段の問題はなく、今後も安定した状況を維持可能と考えられる。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 18/3期営業利益は180億円（前期比6.6%増）の見込み。最高益水準（06/3期272億円、退職年金数理計算差異79億円を含む）には及ばないが、19/3期以降も増益基調を維持できると考えられる。半導体市場は電装化が進む車載分野などで広がりを見せている。こうした成長領域の需要を取り込むことが、当面の封止材のプラス要因となろう。他の事業でも事業基盤強化が収益改善に結びつくケースがみられるようになってきた。足元ではタイヤ用レジンの設備増強や医療機器の新製品開発・拡販を進めており、持続的な収益成長につながられるか注目していく。
- (4) 自己資本比率は長期にわたり60%前後の良好な水準で推移している。また、17/3期末から再度、ネットキャッシュポジションに転じている。有利子負債/EBITDA倍率も17/3期で1倍台半ばまで低下しており、債務償還能力も特段の問題はない。収益基盤強化に向けたM&Aも想定されるが、手元流動性が厚みを増していることに加え、キャッシュフローの安定感が高まっていることなどから、財務健全性が損なわれる可能性は小さい。

（担当）藤田 剛志・坂井 英和

■格付対象

発行体：住友バークライト株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	300億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年1月18日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：藤田 剛志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「化学」(2012年3月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 住友ベークライト株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル